

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○各家庭の状況に応じた総合的な支援
主な取組	就職困難者等への就労支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・個々が抱える課題に応じた就労支援や、企業における正規雇用促進の支援等による雇用の質の改善に加え、子どもへの学習支援など、各家庭の状況に応じた総合的な支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
就職困難者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、相談者が就労し、自立するまでを支援する。	県	特に支援を必要とする就職困難者等に対し、専門の相談員が個々の課題に応じた個別的・継続的な就労支援を実施			
		相談件数(累計)			
		15,000件	15,000件(30,000件)	15,000件(45,000件)	
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL	https://one-onecenter.com/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	パーソナル・サポート事業			予算事業名	パーソナル・サポート事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	131,559	119,492	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	120,322
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>離職を余儀なくされた方や長期失業者などの就職困難者等に対する就職支援を実施した。</p>				<p>求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行う。</p>		

活動指標名	相談件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		20,857件	19,089件	20,395件	15,000件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

さまざまな困難を抱える求職者に対する相談支援について、関係機関と連携を図りながら実施したところ、相談者数は計画値1000人に対し1,186人、相談件数は計画値15,000人に対し、20,395件、新規雇用者数についても計画値500人に対し554人となり、事業は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会を継続実施することで、市町村を含めた地域の支援機関との連携による支援を実施する。 拠点から距離のある離島地域等に対し、リモートセミナー等を開催し、地域の支援機関と連携した企業実習の実施に努める。 来所による対面相談が困難な求職者に対し、PC等を活用したリモート相談を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 離島担当支援員を配置し、離島においても研修や企業実習を実施した。 北部地域・中部地域への出張相談を実施した。 令和4年度においてリモート面談を25件実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	阻害要因の多い困難ケースであるため連携支援を必要とする相談者に対する相談員の対応件数の増加。	② 連携の強化・改善	関係機関や専門機関との連携強化。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	物価高の影響で70代以上の相談者数が増加している一方で、年齢が壁となり採用が厳しい現状がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	企業実習を通して実際の働きぶりを見てもらうことで就職につなげる。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化や今までのキャリアの振り返り等により、適正にあったマッチングのニーズが高まっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	キャリアプラン含め、雇用市場理解、業界理解、就職活動スキルの習得、キャリア転向のためのPC等のスキルの習得のための支援の実施。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○各家庭の状況に応じた総合的な支援
主な取組	ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・個々が抱える課題に応じた就労支援や、企業における正規雇用促進の支援等による雇用の質の改善に加え、子どもへの学習支援など、各家庭の状況に応じた総合的な支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ひとり親を含む女性求職者を対象に、託児機能付きの事前研修および短期雇用契約による職場訓練を行い、また、継続雇用を支援するために職場訓練期間中にはフォローアップ研修を実施する。	県	ひとり親世帯の個々の状況に応じ、座学研修や職場訓練等を組み合わせた就労支援を実施		
		研修等受講者数(累計)		
		20名	20名(40名)	20名(60名)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	https://www.shigoto-support.jp/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	女性の就職総合支援事業			予算事業名	女性の就職総合支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	29,397	37,631	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	29,675
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
ひとり親の方を含む女性求職者を対象に事前研修と職場訓練を実施した。				ひとり親の方を含む女性求職者を対象に事前研修と職場訓練を実施する。		

活動指標名	研修等受講者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	17名	10名	6名	20名	30.0%	大幅遅れ	ひとり親を含む女性求職者を対象に、託児機能付き事前研修と職場訓練等を実施した。事前研修について53名が受講、職場訓練については15名が行い、11名が訓練先にて継続雇用となり、46名が就職につながった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ひとり親の女性求職者を対象に、託児機能付きの事前研修を実施し、目標20名のところ6名が受講した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業への事業周知の強化を図り、マッチング効果を高める。 登録企業を増やすため、求職者の希望に沿った企業等の開拓を行う。	マッチング効果を高めるため15人に職場訓練を実施し、12人を就職につなげた。 就労支援機関・経済団体等へ事業の周知を依頼し、87社の企業開拓を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	企業登録、職場訓練受入に係る書類手続きの煩雑さから事業登録に結び付かない場合があった。	① 執行体制の改善	企業への負担軽減のため、書類作成等に関して工夫する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	ひとり親世帯については、収入確保が最優先であるため研修よりも就労を優先させる必要があり、研修への積極的な参加が見られなかった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	事前研修を待たずに企業とのマッチングを行う方が効果的である場合にはマッチングを優先し、職場訓練期間中であっても受入企業の協力が得られる場合には研修の受講を可能にするなどの工夫をする。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○各家庭の状況に応じた総合的な支援
主な取組	正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣や研修費用助成		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・個々が抱える課題に応じた就労支援や、企業における正規雇用促進の支援等による雇用の質の改善に加え、子どもへの学習支援など、各家庭の状況に応じた総合的な支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
正規雇用促進のため、正規雇用に取り組むが経営面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による相談支援の実施や、非正規から正規雇用への転換を要件とした従業員研修費用の一部助成を実施する。	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による経営面等の相談支援や、従業員研修に係る費用の一部助成		
		支援企業数(累計)		
		45社	45社(90社)	45社(135社)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【 098-866-2324 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/koyo/koyotaisaku/r5/seikikasupport.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	正規雇用化サポート・企業応援事業			予算事業名	正規雇用化サポート事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	39,752	41,124	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	36,710
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
正規雇用に取り組む企業44社に対し、専門家派遣や、非正規から正規雇用転換を要件とした研修費助成により、115人の正規雇用拡大が図られた。				正規雇用に取り組む企業25社に対し、専門家派遣により75人の正規雇用拡大を図り、経営者向けセミナーを年3回実施することで意識啓発を促す。		

活動指標名	支援企業数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	45社	54社	44社	45社	97.8%	順調	正規雇用に取り組む企業を41社選定し、専門家チームを派遣し支援することにより105人の正規雇用拡大が図られた。また企業3社に対し、研修費用の一部助成を行い10人の正規雇用化が図られた。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>支援企業目標値の45社に1社満たなかったが、支援企業個別の経営課題等の解決や、助成金支給により44社を支援することで、115人の正規雇用拡大が図られ、順調な進捗状況となっている。目標値に満たなかった要因として、新型コロナウイルス感染症拡大以降、企業の研修計画の見直しやオンライン研修の普及により、研修費助成金の要件である宿泊費を伴う研修や長期間での研修が減少したことが考えられる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>関係部局や経済団体、業界団体等と連携した事業の周知広報を強化するほか、非正規雇用割合の高い業界等の経営者に対し、正規雇用化の取組事例やその効果等を普及啓発し、正規雇用化の意識醸成を図る。 人材確保が課題となっている企業に対し、採用活動の取組を支援し正規雇用の拡大につなげる。</p>	<p>関係部局による連携会議や、関係団体が主催するセミナーにおいて事業の周知広報を実施し、幅広い業種への支援を行った。 経営者向けセミナーを年6回開催し、参加者278人に対して正規雇用化促進の意識醸成を図った。 採用活動支援に特化した新規事業を実施し、正規雇用の拡大につなげた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	人手不足が深刻化しているが、採用における企業体制が脆弱なため、採用活動における支援を強化する必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症拡大以降、企業の研修計画の見直しやオンライン研修の普及により、研修費助成金の要件である宿泊費を伴う研修や長期間での研修が減少し、本助成金へのニーズが少なくなっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	採用活動支援に特化した事業との連携、採用活動の支援を担える専門家の体制強化を図る。
⑥ 変化に対応した取組の改善	研修費の内、交通費および宿泊費に対する助成金事業を廃止し、人材育成に対する支援については、別事業にて実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○各家庭の状況に応じた総合的な支援
主な取組	正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・個々が抱える課題に応じた就労支援や、企業における正規雇用促進の支援等による雇用の質の改善に加え、子どもへの学習支援など、各家庭の状況に応じた総合的な支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
正規雇用促進のため、正規雇用に取り組むが人材確保等の課題を抱えている県内中小企業に対し、専門家派遣による相談支援の実施や、支援企業を対象とした合同説明会を開催し、求職者とのマッチングを行う。	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による人材確保等の相談支援		
		支援企業数(累計)		
		15社	15社(30社)	15社(45社)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【 098-866-2324 】		関連URL	https://saiyou.okinawa/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	正規雇用採用力向上モデル事業			予算事業名	正規雇用採用力向上モデル事業	
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託		23,444	一括交付金 (ソフト)	委託	23,106
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
正規雇用に取り組む中小企業38社に対して、専門家派遣の実施や、支援企業と求職者との合同説明会を開催し、47人の正規雇用採用につながった。				正規雇用に取り組む15社に対して、専門家派遣による相談支援や、支援企業と求職者との合同説明会の開催により、45人の正規雇用採用につなげる。		

活動指標名	支援企業数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	38社	15社	100.0%	順調	正規雇用に取り組む企業を38社選定し、採用コンサルタント等の専門家派遣や、支援企業と求職者の合同説明会を7回開催することにより、47人の正規雇用採用につながった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援企業目標値の15社を上回る38社に対して、企業個別の採用活動における課題整理および改善のためのアドバイス等を行うことで47人の正規雇用採用につながり、順調な進捗状況となっている。人手不足が深刻化する中、幅広い業界で採用課題を抱えており、本事業に対するニーズが高いことが、支援企業数増加の要因と考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	採用に対する企業体制が脆弱なため、専門家派遣の日程調整や取り組みが進まない企業が複数あった。そのため、支援企業の選定時に、本事業に対応する担当者の配置、経営者の意欲確認等に重きを置いた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。	② 連携の強化・改善	関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	採用に対する企業体制が脆弱なため、本事業の窓口担当者が業務多忙で支援が進まないケースがみられた。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取り組み意欲に重きを置いて、支援企業を選定する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○保護者への就労や学び直しの支援
主な取組	職業能力開発援護措置事業		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・生活困窮者に対し、生活に関する相談など個々の状況に応じた支援、職業訓練の実施、職業のあっせんなど、保護者への就労や学び直しの支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な求職者の知識、技能習得を容易にするため、訓練手当を支給し、訓練期間中の経済的負担を軽減し、公共職業訓練受講と雇用の促進を図る。	県	障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することによる職業訓練受講の促進		
		訓練手当受給資格認定申請に対する認定者数(累計)		
		91名	91名(182名)	91名(273名)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		職業能力開発援護措置事業		予算事業名		職業能力開発援護措置事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	43,282	35,943	各省計上	直接実施	52,521
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して、引き続き訓練手当の支給による公共職業訓練の受講を促進する。 (支給予定人員：91人)				障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して、引き続き訓練手当の支給による公共職業訓練の受講を促進する。 (支給予定人員：91人)		

活動指標名	訓練手当受給資格認定申請に対する認定者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	83名	96名	80名	91名	87.9%	概ね順調	障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することにより職業訓練受講の促進が図られた。(支給人員：80人)

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響や落ち着く中、離職者や新卒者等における雇用保険受給者及び一般（手当の受給のない者）の受講者が増加したが、本制度の受給対象となる障害者、母子家庭の母等の受講者は減少となった。受給対象者が減少した要因は、人手不足にともなう有効求人倍率の上昇など、求職者が職業訓練を受講せずとも就職しやすい環境となっているため、職業訓練受講者数が減少傾向であったと推測される。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>公共職業訓練の訓練内容について引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。</p>	<p>労働政策課発行の「労働おきなわ」にて訓練内容の周知・広報を行うとともに、訓練パンフレットを関係機関に配布した。また、新たな広報方法として、沖縄県広報課のツイッターアカウントにおいて訓練内容の広報を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	パンフレットを様々な機関に送付しているが、新たな送付機関の掘り起こし及び広報内容等を検討する。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。